

平成21年1月期 決算短信

平成21年3月13日

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所 上場取引所 大証ヘラクレス S
 コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 潤平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 砂越 豊 TEL (0554)63-6600
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月24日 配当支払開始予定日 平成21年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の連結業績 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	3,244	△9.9	371	△45.9	321	△48.8	150	△59.3
20年1月期	3,601	33.3	686	98.1	628	91.1	369	93.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年1月期	21	67	19	86	6.5	8.2	11.4
20年1月期	66	51	56	06	21.2	18.9	19.1

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 6百万円 20年1月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年1月期	4,053		2,391		59.0	334	13
20年1月期	3,803		2,244		59.0	329	66

(参考) 自己資本 21年1月期 2,391百万円 20年1月期 2,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	400	△584	279	220
20年1月期	118	△522	432	130

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
21年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	—	—	3 00	3 00	21	13.8	0.9
20年1月期	—	—	—	8 00	8 00	54	12.0	2.8
22年1月期(予想)	—	—	—	未定	未定		未定	

3. 22年1月期の連結業績予想 (平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,060	△44.0	△155	—	△185	—	△188	—	△26	26
通期	2,410	△25.7	△140	—	△175	—	△181	—	△25	28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年1月期 7,160,160株 20年1月期 6,810,160株

② 期末自己株式数 21年1月期 1,368株 20年1月期 1,357株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年1月期の個別業績（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	3,184	△11.4	350	△49.5	294	△52.3	130	△63.2
20年1月期	3,594	37.1	693	119.4	616	100.3	355	95.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年1月期	18	83	17	25
20年1月期	63	93	53	89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年1月期	3,977		2,316		58.2	323	56	
20年1月期	3,733		2,178		58.3	319	95	

(参考) 自己資本 21年1月期 2,316百万円 20年1月期 2,178百万円

2. 22年1月期の個別業績予想（平成21年2月1日～平成22年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,055	△43.2	△155	—	△170	—	△172	—	△24	03
通期	2,400	△24.6	△140	—	△170	—	△174	—	△24	31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、資源エネルギー価格や為替の急激な変動等により、特に年度の後半から先進諸国はもちろん、新興国や資源国を含めた世界経済全体の急激な景況の悪化により、輸出の伸びが大幅に減速し、企業収益の悪化が見られました。また、個人消費につきましても雇用情勢の悪化、物価の急激な変動、及び社会保障制度の綻びや持続性に対する不安から秋以降大幅に後退する傾向にありました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、国内外ともに設備投資の凍結・延期・下方修正、業績低迷、減産政策の公表が相次ぐ等、急速な生産調整の局面に入っております。さらにDRAMをはじめとする半導体メモリ価格は安値停滞しており、一部業界再編検討の報道もなされている等、今後の当社の業績につきましても厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社におきましては全社一丸となり原価圧縮、経費削減による製造コストの低減に取り組むとともに拡販に努めてまいりましたが、売上高は3,244,854千円（前年同期比9.9%減）となり、営業利益は371,415千円（同45.9%減）、経常利益は321,902千円（同48.8%減）、当期純利益は150,652千円（同59.3%減）となりました。

なお、販売実績にかかる所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、原価圧縮や経費削減によるコスト低減に努力してまいりましたが、半導体業界においてDRAMをはじめとする半導体メモリ分野で供給量は増加したものの、供給過剰懸念等により大幅に価格が下落したことに伴い、顧客からの値下げ要請が強まりました。また台湾をはじめとしたアジア地域における顧客の稼働率の低下に伴う出荷減により、売上高は3,041,570千円（前年同期比12.6%減）となり、営業利益は350,328千円（同49.5%減）となりました。

②北米

前期の業績に影響しておりました同地域における半導体メーカーの在庫調整が一段落し、それに伴い米国子会社TCLC, INC.の業績も前期に比べある程度回復することができたことから、売上高は203,284千円（前年同期比64.5%増）となり、営業利益は14,165千円（同513.6%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済を展望いたしますと、国内・海外ともに経済低迷の影響を受けての不況感は当面続いていくものと考えられます。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、この世界同時不況の影響を受け非常に厳しい環境下にあり、また、短期間での回復は見込まれない状況であるため、当面は低調に推移するものと考えられます。

このような厳しい状況下、当社グループといたしましては、現在までの主軸である先端半導体向け以外に太陽電池等の新規分野への高付加価値化学材料の販売に注力するとともに、併せて今後とも更なる業務改善やコスト削減により利益率の向上に努めてまいり所存ではありますが、全般的な市況の悪化を補完するまでには至らないと予想されることから、次期(平成22年1月期)連結業績の予想につきましては、売上高は2,410,000千円、営業損失は140,000千円、経常損失は175,000千円、当期純損失につきましては181,000千円となるものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比184,496千円減少し、1,872,546千円となりました。その主な要因は、売上債権回収に伴う売掛金の減少等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比434,572千円増加し、2,181,370千円となりました。その主な要因は、第二工場建設及び製造装置の増設に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比12,391千円増加し、1,385,022千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が減少した一方で、運転資金の調達による短期借入金金の増加及び有形固定資産等の購入に伴い未払金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比90,330千円増加し、276,956千円となりました。その主な要因は、設備投資資金の調達に伴う長期借入金金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比147,354千円増加し、2,391,938千円となりました。その主な要因は、新株予約権行使による資本金、資本剰余金の増加及び当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ90,237千円増加し、220,765千円（前年同期比69.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は400,843千円（同239.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上321,902千円、減価償却費210,244千円、売上債権の減少373,625千円等のプラス要因が、法人税等の支払額350,576千円、たな卸資産の増加額86,104千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は584,470千円（同11.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出581,347千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は279,639千円（同35.3%減）となりました。これは主に、長短借入金の収支のプラス264,018千円及び株式の発行による収入70,000千円のプラス要因が、配当金の支払54,376千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率 (%)	38.8	43.8	59.0	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	96.7	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2	75.4	8.6	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	0.7	6.5	23.6

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 時価ベースの自己資本比率につきましては、未上場であった平成19年1月期以前については算定していません。また、株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を考慮しつつ、当面は安定配当を指向しながら、将来的には業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して株主への利益還元を行っていく方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、業績予想に記載のとおり厳しい経営環境にあることから現時点では「未定」としております。配当の実施に関しては、安定配当の方針は維持しつつも次期の実績等を総合的に勘案し慎重に判断させていただく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①特定の業界に依存していることについて

イ) 半導体業界について

当連結会計年度の売上高は半導体市場向けがほとんどであり、当社グループの業績は半導体デバイスメーカーの生産動向の影響を大きく受ける傾向にあります。特に、半導体製造前工程のCVD工程及びエッチング工程を得意とする当社グループは、シリコンウエハの生産動向に特に大きく影響を受ける傾向にあります。

そのため、現在の世界的な不況に伴う半導体の生産調整局面が長期化した場合や、今後市況が大きく変化し、縮小傾向に転じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では、そうしたリスクを防止あるいは分散するため、半導体市場のうち、刻々と変化する先端開発分野における変化を先取りするとともに、市況サイクルの異なる国内市場と海外市場のバランスを取りつつ、他方、これまでの半導体業界依存の軽減のため、太陽電池向け化学材料等新規分野を開拓することに注力し対処していく所存であります。

ロ) 競合の状況について

当社グループは、最先端の半導体に用いられる高純度の化学材料において、技術的な優位性やノウハウを保持していることや、ニッチな市場であることから、現状、実質的な競争相手となる企業が少なく、高いシェアを有しております。

しかし、今後、新規に当社と競合する分野、製品に他企業が参入した場合、競争の激化によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ) 原材料の市況変動について

当社グループの製品は、その原料に市況変動に左右される化学薬品や金属材料を多く使用し、他方金属容器については、同様に市況変動に左右されるステンレス材料を使用しております。当社グループでは、市況変動に大きく左右されないよう市況価格に鑑みながら取引先との価格交渉にあっておりますが、今後市況価格の暴騰があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業遂行上のリスクについて

イ) 財務の状況

当社グループが販売している高純度化学材料は、主に最先端の半導体に用いられているため、極めて高い純度や特性が要求されており、これらの要求に応えられる高純度化学材料を開発するために多額の研究開発費が先行して発生することや、高純度の化学材料を生産するための製造設備等を設けることなどから、事業を遂行する上では、多額の資金が必要となっております。当社は、必要な資金の多くを主に金融機関からの借入金で調達していることから、有利子負債への依存度が高くなっており、当連結会計年度末現在における当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は31.7%となっております。

当社としては、生産体制の見直し、研究開発活動の管理の徹底による効率化等によって利益率の向上を図り、有利子負債への依存度を低下させる方針であります。

しかしながら、現状の有利子負債依存度の状態で借入金利が上昇した場合、支払利息の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ) 為替変動リスクについて

当社グループは、製品等の輸出入及び原材料の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ) 品質管理について

当社は、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、社内生産に関しては当然のこと、主たる協力会社にも同様の体制整備を要請しながら、総合的な品質保証体制と継続的な改良・改善体制の運用に努めてまいりました。そのことにより、不良品発生の低減に注力しておりますが、クレーム発生の可能性は皆無ではありません。また、製造物賠償に関してはP L保険に加入しており、現時点におきましては、企業の存続やユーザーの事業継続を脅かすような甚大なクレームや製造物責任につながる事態は考えられません。しかしながら、万一そうした事態が発生した場合には、クレームに対する補償、対策が製造原価の上昇を招き、当社の業績及びブランドの評価に大きな影響を与える可能性があります。

ニ) 人材の確保について

当社は刻々変化する市場環境に対応して、常時、高度な研究開発を継続していく必要があります。そのため優秀な人材の確保と維持は事業展開上非常に重要な事項となっております。そのため、当社が必要とする人材の獲得に困難が発生したり、あるいは当社の人材が社外に流出した場合には、当社の業務運営に支障が発生する可能性があります。

ホ) 顧客情報の漏洩及び技術ノウハウの流出について

当社グループは、半導体メーカーの最先端の半導体に係る製造工程や材料の特性等の情報を知った上で、高純度の化学材料の開発、提案を行っております。従って、当社グループの従業員が事業上知り得た顧客の技術情報を外部に漏洩した場合、当社グループの信用の失墜による取引関係の悪化や、技術情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが製造する高純度化学材料は、創業以来蓄積してきた高純度化や安定生産に係るノウハウが重要な要素となっており、当社グループが保有する高純度化のノウハウ等に係る情報が、何らかの形で社外に流出した場合、技術的な優位性を維持できなくなることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ) 仕入先への高い依存度について

当社では高純度化学材料を充填するための容器を外部からの仕入により調達しておりますが、そのうち、当社グループの販売先である半導体メーカー等の半導体製造装置に合わせた特殊仕様の容器については、主に㈱下山工業から仕入れており、同社との取引関係が何らかの理由により解消となった場合、一時的に当社の仕入及び販売活動に支障が生じる可能性があります。

③研究開発について

当社は、既存製品の改良や新規製品の研究開発等により、研究開発費、それに関連する設備投資が先行して発生しております。そのため、多大な研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、製品開発等が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

そうしたリスクを防止あるいは分散するため、研究開発段階でのマーケティングに注力してリスクを分散するとともに、研究開発プロジェクト管理の徹底を図り、他企業との提携を積極的に推進することで投資リスクを最小限に抑える体制を整備しております。

④法的規制等について

当社グループの製造する製品には、毒物・劇物が含まれ、またそれらの製品を製造する際に使用する材料にも毒物・劇物が含まれております。また、当社グループは国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引を行なっている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制を受けております。それらの製品及び材料取扱を規制する法律・法令等の主なものとしましては、「毒物及び劇物取締法」、「消防法」、「高圧ガス保安法」、「土壌汚染対策法」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」、「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」などがあります。

当社グループでは、国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集には万全を期しており、また、当社におきましてはISO14001環境マネジメントシステムにより、周辺環境への配慮を行っておりますが、現在又は将来の法律及び諸規制を遵守できなかった場合には、当社グループが債務を負ったり、免許・届出・認可等の取り消しや一定期間の停止を含む罰則の適用を受けたり、事業の中断を含む公的命令を受けたり、その後の事業の継続に障害となる信用の低下を被ったりすること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権を取得しております。当該知的財産については、製品化に至る種々のノウハウと密接不可分の関係にあり、知的財産権を利用されることにより当社の業績が重大な影響を受ける可能性は少ないと考えております。しかしながら、万が一類似製品が登場した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

他方、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう入念な事前調査を行っておりますが、当社の認識の範囲外のことで、これを侵害する可能性があります。これにより、当社が第三者と知的財産権をめぐって損害賠償、対価の支払あるいは使用差し止め等を請求され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員等に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を導入しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員、従業員等に対して付与しております。

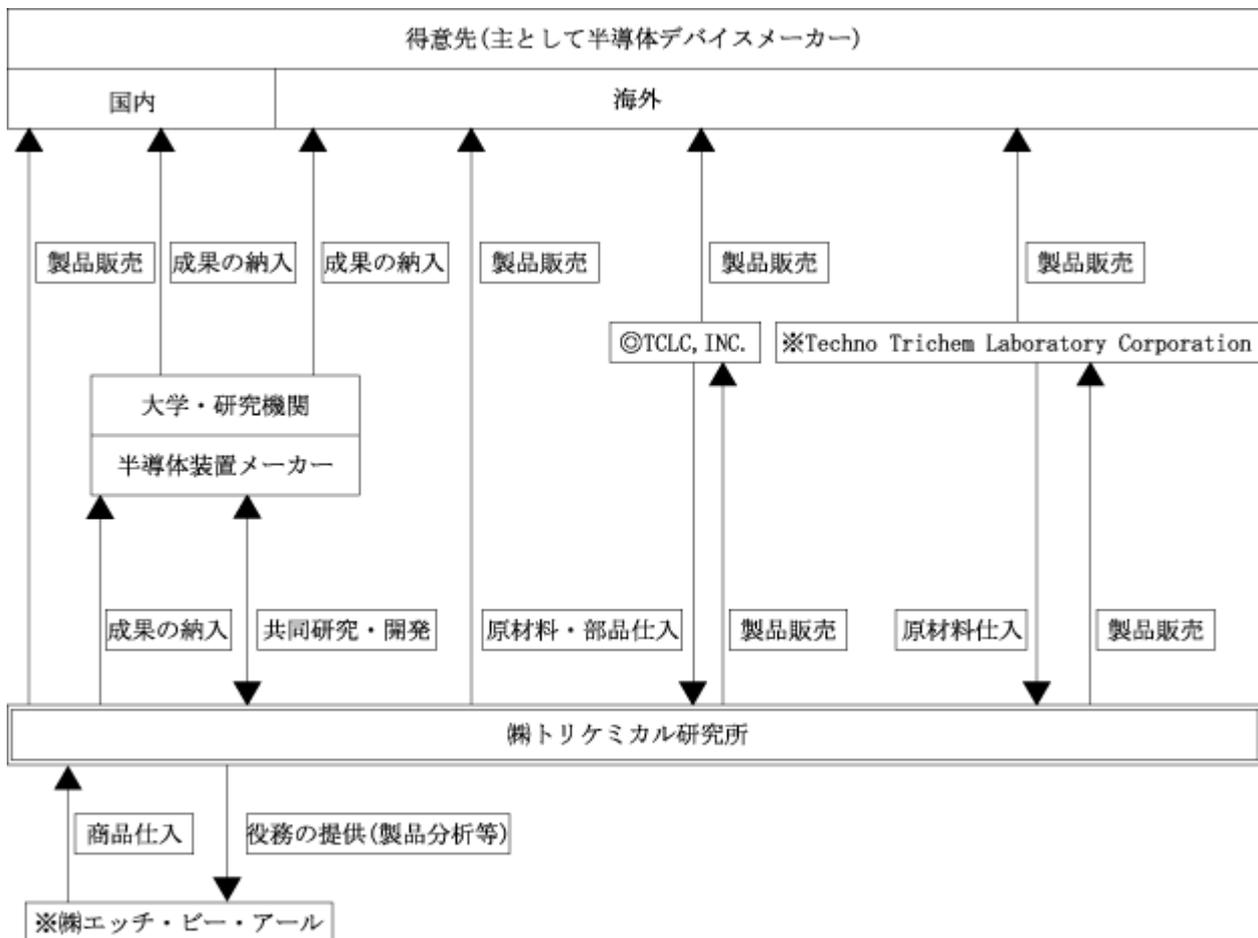
現在付与している新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式数は907,000株であり、発行済株式総数7,160,160株の12.6%、潜在株式も含めた株式総数8,067,160株の11.2%に相当しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（TCLC, INC.）、持分法適用関連会社（(株)エッチ・ビー・アール及びTechno Trichem Laboratory Corporation）の4社で構成されております。TCLC, INC.は北米市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売、Techno Trichem Laboratory CorporationはTechno Semichem Co., Ltd.との技術援助契約に基づき設立された合弁会社であり、韓国市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売を行っております。また、(株)エッチ・ビー・アールはテイサン(株)（現日本エア・リキード(株)）との合弁で設立された会社であり、当社の主力製品であります臭化水素の製造・販売を行っております。これらグループ企業を通して、当社は主として半導体メーカー向けの高純度化学薬品の開発・製造・販売を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



◎・・・連結子会社 ※・・・持分法適用関連会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和53年12月の設立以来、「科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する」の社訓の下、その実践のため以下の内容を経営理念として掲げ、役職員一丸となって取り組んでおります。

- ①当社は、開発力の向上及び生産技術の改善に取り組み、顧客により良い製品及び技術を提供することで顧客満足の最大化を目指してまいります。
- ②当社は、持続した健全性・成長性を兼ね備えた事業に取り組み、企業価値の最大化に努めてまいります。
- ③最先端・高純度化学材料の開発・製造・販売を事業としている当社は、「化学物質が環境に与える影響の大きさ」を正しく認識し、顧客・社員の安全性向上や健康増進を常に念頭に置き、かつ、「環境保全活動への取り組み」を経営の最重要課題の一つと位置づけ、事業活動を行うことといたします。
- ④当社は、従業員ひとりひとりが高い誇りと責任感をもって働くことの出来る公正かつ開かれた企業風土を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、効率経営及び財務体質の強化を経営の重要な課題の一つとして認識しており、そのため株主資本利益率及び自己資本比率を重視すべき経営指標とし、株主資本の有効活用による収益性の向上に努めるとともに、自己資本の充実による財務基盤の強化を目指してまいります

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には今後一層の高集積化が見込まれる次世代半導体向けの新規化学材料の量産化を目的として製造・開発能力の強化を図ってまいります。また、太陽電池向け化学材料等、新規分野に向けても当社の特長であります超高純度化学材料の開発・製造・販売体制を併せて強化することにより、当社の新たな進化と成長を実現するための基盤の整備を図っていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の半導体市場は、世界同時不況の影響を受け非常に厳しい環境下にあり、また、短期間での回復は見込まれない状況であるため、当面は低調に推移するものと考えられます。

このような環境下ではございますが、当社は、超高純度、高付加価値のウルトラファインケミカルサプライヤーとして最先端テクノロジーの発展に貢献すべく、以下に掲げる項目を経営戦略の基本方針として事業展開を行い、継続的成長の達成を目指すとともに企業価値の最大化に努めてまいります。

- ①半導体以外の新規分野、特に太陽電池向け化学材料等における開発・製造・販売体制を強化し、半導体と並ぶ事業の分野に成長させる
- ②既存分野における開発の強化
- ③他社との提携・共同開発体制の強化

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		131,212		221,311		90,098	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,437,205		1,058,767		△378,437	
3 たな卸資産		422,948		505,584		82,635	
4 繰延税金資産		40,212		28,019		△12,193	
5 その他		30,081		63,628		33,547	
貸倒引当金		△4,617		△4,764		△146	
流動資産合計		2,057,043	54.1	1,872,546	46.2	△184,496	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	711,567		1,050,343		338,775	
減価償却累計額		△267,535	444,031	△302,293	748,049	△34,758	304,017
(2) 機械装置及び運搬具		424,760		398,603		△26,157	
減価償却累計額		△255,427	169,333	△267,571	131,031	△12,144	△38,301
(3) 工具器具備品		650,375		751,367		100,992	
減価償却累計額		△309,861	340,513	△395,437	355,930	△85,575	15,416
(4) 土地	※2		608,641		608,641		—
(5) 建設仮勘定			400		191,979		191,579
有形固定資産合計		1,562,920	41.1	2,035,632	50.2	472,711	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア等		23,921		19,058		△4,862	
無形固定資産合計		23,921	0.6	19,058	0.5	△4,862	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	121,997		117,833		△4,164	
(2) 繰延税金資産		33,097		4,589		△28,508	
(3) その他		11,191		9,586		△1,605	
貸倒引当金		△6,331		△5,329		1,002	
投資その他の資産合計		159,955	4.2	126,679	3.1	△33,276	
固定資産合計		1,746,797	45.9	2,181,370	53.8	434,572	
資産合計		3,803,841	100.0	4,053,917	100.0	250,076	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		98,751		57,791		△40,959	
2 短期借入金	※2, 4	740,000		880,000		140,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	95,982		129,544		33,562	
4 未払金		—		218,580		218,580	
5 未払法人税等		211,421		2,893		△208,527	
6 賞与引当金		34,965		29,990		△4,974	
7 その他		191,511		66,222		△125,288	
流動負債合計		1,372,630	36.1	1,385,022	34.2	12,391	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	186,455		276,911		90,456	
2 繰延税金負債		171		45		△125	
固定負債合計		186,626	4.9	276,956	6.8	90,330	
負債合計		1,559,257	41.0	1,661,979	41.0	102,722	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		706,682	18.6	741,682	18.3	35,000	
2 資本剰余金		607,682	16.0	642,682	15.9	35,000	
3 利益剰余金		926,572	24.3	1,022,755	25.2	96,182	
4 自己株式		△970	△0.0	△972	△0.0	△1	
株主資本合計		2,239,968	58.9	2,406,148	59.4	166,180	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		4,005	0.1	△4,598	△0.1	△8,604	
2 為替換算調整勘定		610	0.0	△9,611	△0.3	△10,222	
評価・換算差額等合計		4,615	0.1	△14,210	△0.4	△18,826	
純資産合計		2,244,584	59.0	2,391,938	59.0	147,354	
負債純資産合計		3,803,841	100.0	4,053,917	100.0	250,076	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			3,601,779	100.0		3,244,854	100.0		△356,925
II 売上原価			1,862,387	51.7		1,764,045	54.4		△98,342
売上総利益			1,739,392	48.3		1,480,809	45.6		△258,582
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		1,052,770	29.2		1,109,393	34.2		56,623
営業利益			686,622	19.1		371,415	11.4		△315,206
IV 営業外収益									
1 受取利息		84			367			282	
2 受取配当金		68			73			4	
3 共済契約解約返戻金		3,200			—			△3,200	
4 持分法による投資利益		17,645			6,040			△11,605	
5 貸倒引当金戻入益		—			3,766			3,766	
6 その他		2,125	23,124	0.6	1,901	12,149	0.4	△223	△10,974
V 営業外費用									
1 支払利息		18,167			16,962			△1,205	
2 固定資産除却損		—			11,691			11,691	
3 為替差損		50,731			29,514			△21,216	
4 その他		12,733	81,632	2.3	3,493	61,662	1.9	△9,239	△19,970
経常利益			628,113	17.4		321,902	9.9		△306,210
税金等調整前当期 純利益			628,113	17.4		321,902	9.9		△306,210
法人税、住民税 及び事業税		270,812			128,170			△142,641	
法人税等調整額		△12,497	258,315	7.1	43,079	171,250	5.3	55,576	△87,064
当期純利益			369,798	10.3		150,652	4.6		△219,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	386,658	287,658	556,774	—	1,231,092
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	320,024	320,024	—	—	640,048
当期純利益	—	—	369,798	—	369,798
自己株式の取得	—	—	—	△970	△970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	320,024	320,024	369,798	△970	1,008,875
平成20年1月31日残高(千円)	706,682	607,682	926,572	△970	2,239,968

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年1月31日残高(千円)	5,187	2,536	7,723	1,238,815
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	640,048
当期純利益	—	—	—	369,798
自己株式の取得	—	—	—	△970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,182	△1,925	△3,107	△3,107
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,182	△1,925	△3,107	1,005,768
平成20年1月31日残高(千円)	4,005	610	4,615	2,244,584

当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高 (千円)	706,682	607,682	926,572	△970	2,239,968
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	35,000	35,000	—	—	70,000
剰余金の配当	—	—	△54,470	—	△54,470
当期純利益	—	—	150,652	—	150,652
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	35,000	35,000	96,182	△1	166,180
平成21年1月31日残高 (千円)	741,682	642,682	1,022,755	△972	2,406,148

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成20年1月31日残高 (千円)	4,005	610	4,615	2,244,584
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	70,000
剰余金の配当	—	—	—	△54,470
当期純利益	—	—	—	150,652
自己株式の取得	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△8,604	△10,222	△18,826	△18,826
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△8,604	△10,222	△18,826	147,354
平成21年1月31日残高 (千円)	△4,598	△9,611	△14,210	2,391,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		628,113	321,902	△306,210
減価償却費		181,874	210,244	28,370
持分法による投資損益 (△は利益)		△17,645	△6,040	11,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,513	452	△1,060
受取利息及び受取配当金		△153	△440	△287
支払利息		18,167	16,962	△1,205
有形固定資産除売却損		1,901	11,691	9,789
売上債権の増減額 (△は増加)		△427,595	373,625	801,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△123,275	△86,104	37,170
仕入債務の増減額 (△は減少)		37,931	△35,821	△73,752
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△11,446	△18,093	△6,646
未収入金の増減額 (△は増加)		△1,638	771	2,409
未払費用の増減額 (△は減少)		△3,600	388	3,988
その他流動資産の増減額 (△は増加)		△2,153	△426	1,727
その他流動負債の増減額 (△は減少)		25,240	△19,095	△44,335
その他		△7,466	△2,693	4,773
小計		299,766	767,323	467,557
利息及び配当金の受取額		153	440	287
利息の支払額		△17,896	△16,344	1,551
法人税等の支払額		△163,810	△350,576	△186,766
営業活動によるキャッシュ・フロー		118,212	400,843	282,630
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△4,307	—	4,307
定期預金の払戻しによる収入		14,400	—	△14,400
投資有価証券の取得による支出		△1,201	△1,203	△1
有形固定資産の取得による支出		△530,170	△581,347	△51,176
有形固定資産の売却による収入		95	—	△95
無形固定資産の取得による支出		△1,475	△1,920	△444
投資活動によるキャッシュ・フロー		△522,659	△584,470	△61,810

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,782,000	1,670,000	△112,000
短期借入金の返済による支出		△1,625,000	△1,530,000	95,000
長期借入れによる収入		—	220,000	220,000
長期借入金の返済による支出		△143,768	△95,982	47,786
社債の償還による支出		△220,000	—	220,000
株式の発行による収入		640,048	70,000	△570,048
自己株式の取得による支出		△970	△1	968
配当金の支払額		—	△54,376	△54,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		432,309	279,639	△152,670
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)		△1,095	△5,774	△4,679
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		26,767	90,237	63,469
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		103,760	130,528	26,767
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	130,528	220,765	90,237

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社名 TCLC, INC.	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱エッチ・ビー・アール Techno Trichem Laboratory Corporation	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社TCLC, INC.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 5～13年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>③ 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>株式交付費 支払時全額費用処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>④ 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>⑤ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>
<p>⑥ 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
—	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度120,701千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記をすることとしました。 (連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」(前連結会計年度912千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。 2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度1,884千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 77,290千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 433,818千円</p> <p>土地 299,581 〃</p> <hr/> <p>合計 733,400千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 490,000千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 72,156 〃</p> <p>長期借入金 144,624 〃</p> <hr/> <p>合計 706,780千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,150,000千円</p> <p>貸出実行残高 740,000 〃</p> <hr/> <p>差引額 410,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 83,199千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 409,124千円</p> <p>土地 299,581 〃</p> <hr/> <p>合計 708,706千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 141,860千円</p> <p>長期借入金(一年内返済予定長期借入金含む) 307,694 〃</p> <hr/> <p>合計 449,554千円</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 75,143千円</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,300,000千円</p> <p>貸出実行残高 880,000 〃</p> <hr/> <p>差引額 420,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,513千円</p> <p>給与手当 176,347 〃</p> <p>賞与引当金繰入額 13,538 〃</p> <p>役員報酬 114,615 〃</p> <p>研究開発費 273,978 〃</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>273,978千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,217千円</p> <p>給与手当 189,179 〃</p> <p>賞与引当金繰入額 11,612 〃</p> <p>研究開発費 397,101 〃</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>397,101千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,210	3,600	—	6,810
A種優先株式(千株)	2,200	—	2,200	—
計	5,410	3,600	2,200	6,810

(変動事由の概要)

増加及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月10日付のA種優先株式の普通株式への転換による増減

増加 普通株式2,200千株 減少 A種優先株式2,200千株

平成19年5月23日付の新株予約権(第1回新株予約権)の権利行使による増加 普通株式200千株

平成19年8月2日付の公募による募集株式の発行による増加 普通株式1,200千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	—	1	—	1
計	—	1	—	1

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	550	—	200	350	—
合計			550	—	200	350	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第1回新株予約権については、平成19年4月6日開催の取締役会決議及び本新株予約権者との同意により、本新株予約権の目的となる株式の種類はA種優先株式から普通株式へと変更になっております。

3 第1回新株予約権の減少は、平成19年5月23日付の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	54,470	利益剰余金	8	平成20年1月31日	平成20年4月25日

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,810	350	—	7,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年9月5日付の新株予約権(第1回新株予約権)の権利行使による増加 普通株式350千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	0	—	1

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	350	—	350	—	—
合計			350	—	350	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第1回新株予約権の減少は、平成20年9月5日付の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	54,470	8	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	21,476	利益剰余金	3	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 131,212千円	現金及び預金 221,311千円
預入期間3か月超の定期預金 △684 〃	預入期間3か月超の定期預金 △546 〃
現金及び現金同等物 <u>130,528千円</u>	現金及び現金同等物 <u>220,765千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,478,199	123,579	3,601,779	—	3,601,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,463	3,694	120,158	(120,158)	—
計	3,594,663	127,274	3,721,938	(120,158)	3,601,779
営業費用	2,901,535	124,966	3,026,501	(111,343)	2,915,157
営業利益	693,128	2,308	695,436	(8,814)	686,622
II 資産	3,638,641	80,276	3,718,918	84,922	3,803,841

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、123,027千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,041,570	203,284	3,244,854	—	3,244,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,372	—	143,372	(143,372)	—
計	3,184,943	203,284	3,388,227	(143,372)	3,244,854
営業費用	2,834,615	189,119	3,023,734	(150,295)	2,873,438
営業利益	350,328	14,165	364,493	6,922	371,415
II 資産	3,893,557	57,692	3,951,249	102,667	4,053,917

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、117,833千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	65,643	1,676,957	49,767	1,792,368
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,601,779
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	46.6	1.4	49.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) アジア……中国、台湾
- (3) その他の地域……アイルランド、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来、当社の海外売上高は、商社経由の売上高を各商社の所在地を基準として表示しておりましたが、海外売上高をより実態に近いものにするため、当連結会計年度より最終仕向け地を基準として表示する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の海外売上高は252,326千円増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.3%増加いたしました。なお、当連結会計年度からの海外売上高把握基準による前連結会計年度の海外売上高は、下表のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	186,742	928,103	68,348	1,183,194
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,701,354
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	34.4	2.5	43.8

当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	149,368	1,294,002	77,047	1,520,418
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,244,854
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	39.9	2.4	46.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) アジア……台湾、韓国
- (3) その他の地域……アイルランド、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア等 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア等 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	56,957	58,498	65,190	180,646	取得価額相当額	61,397	72,423	65,190	199,010
減価償却累計額相当額	27,123	10,924	33,172	71,219	減価償却累計額相当額	39,054	20,196	46,210	105,461
期末残高相当額	29,834	47,573	32,017	109,426	期末残高相当額	22,342	52,226	18,979	93,548
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			35,754千円		1年以内			35,574千円
	1年超			73,671 "		1年超			57,974 "
	合計			109,426千円		合計			93,548千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			30,255千円		支払リース料			38,787千円
	減価償却費相当額			30,255 "		減価償却費相当額			38,787 "
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (法人)	インテル・キャピタル・(ケイマン)・コーポレーション	東京都品川区	480,000	投資事業	(被所有)直接 15.06	—	—	新株予約権の行使	40,000	—	—

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (法人)	JSR㈱	東京都 中央区	23,320	化学工業製 品の製造及 び販売	(被所有) 直接 19.20	—	当社製品 の販売	新株予約権 の行使	70,000	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
①	流動資産	①	流動資産
	賞与引当金 15,657千円		賞与引当金 13,453千円
	たな卸資産評価損 5,299 "		たな卸資産評価損 13,655 "
	法人事業税 15,460 "		貸倒引当金 1,902 "
	貸倒引当金 1,848 "		連結会社間内部利益消去 2,567 "
	連結会社間内部利益消去 5,366 "		その他 455 "
	小計 43,632千円		繰延税金負債(流動)との相殺 △595 "
	評価性引当額 △3,419 "		小計 31,439千円
	合計 40,212千円		評価性引当額 △3,419 "
			合計 28,019千円
②	固定資産	②	固定資産
	減価償却 394千円		固定資産除却損 4,361千円
	投資有価証券評価損 35,375 "		投資有価証券評価損 35,375 "
	貸倒引当金 2,533 "		投資有価証券評価差額金 1,840 "
	繰延税金負債(固定)との相殺 △2,672 "		貸倒引当金 2,132 "
	小計 35,631千円		その他 227 "
	評価性引当額 △2,533 "		小計 43,938千円
	合計 33,097千円		評価性引当額 △39,349 "
	繰延税金資産合計 73,310千円		合計 4,589千円
			繰延税金資産合計 32,608千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債	①	流動負債
	投資有価証券評価差額金 △2,672千円		未収還付事業税 △595千円
	減価償却 △171 "		繰延税金資産(流動)との相殺 595 "
	繰延税金資産(固定)との相殺 2,672 "		小計 - 千円
	繰延税金負債合計 △171千円	②	固定負債
	差引:繰延税金資産の純額 73,138千円		減価償却 △45千円
			繰延税金負債合計 △45千円
			差引:繰延税金資産の純額 32,562千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 " 住民税均等割等 1.2 " 評価性引当額の増減 10.9 " その他 △0.2 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.2%

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,309	7,881	571
小計	7,309	7,881	571
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,309	7,881	571

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	36,825

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,512	7,679	△833
小計	8,512	7,679	△833
合計	8,512	7,679	△833

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	26,954

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 ①確定拠出年金にかかる要拠出額 16,184千円 ②退職給付費用 16,184千円	2 退職給付費用に関する事項 ①確定拠出年金にかかる要拠出額 17,031千円 ②退職給付費用 17,031千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数(株)	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
期首	465,000	293,000	246,000
付与	—	—	—
失効	11,000	8,000	1,000
権利確定	—	—	—
未確定残	454,000	285,000	245,000
権利確定後 (株)			
期首	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

③単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数(株)	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b)新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c)その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
期首	454,000	285,000	245,000
付与	—	—	—
失効	30,000	16,000	26,000
権利確定	424,000	—	—
未確定残	—	269,000	219,000
権利確定後 (株)			
期首	—	—	—
権利確定	424,000	—	—
権利行使	—	—	—
失効	5,000	—	—
未行使残	419,000	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

③単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり純資産額	329.66円	334.13円
1株当たり当期純利益	66.51円	21.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.06円	19.86円
	当社は平成19年5月10日付でA種優先株式2,200,000株を普通株式へ転換しております。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	369,798	150,652
普通株式に係る当期純利益(千円)	369,798	150,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,559,804	6,951,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,036,527	636,014
(うちA種優先株式(株))	(590,684)	(—)
(うち新株予約権(株))	(445,843)	(636,014)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(包括的業務提携)</p> <p>当社は平成21年3月9日開催の取締役会におきまして、JSR㈱と業務提携に関する覚書を締結することを決議し、同日、覚書を締結いたしました。</p> <p>1. 業務提携の理由</p> <p>半導体市場において微細化・高集積化に対するニーズが高まる中、高分子技術、機能性材料に強みをもつJSR㈱とウルトラファインケミカル(超高純度化学薬品)に強みをもつ当社が提携することで、最先端半導体製造プロセス用の高度な材料を提供していくことを目指したものであります。</p> <p>2. 業務提携の内容</p> <p>(1) JSR㈱が開発した半導体製造工程において使用する複数のファインケミカル材料の、当社への製造委託</p> <p>(2) 製造委託の過程で必要となる製造プロセスの共同開発</p> <p>(3) 製造委託及び製造プロセス開発の過程で蓄積されるノウハウの共有</p> <p>(4) 製造委託に関連して派生する分野における、ファインケミカル材料の共同開発・共同事業の可能性に関する検討</p> <p>(5) 当社が開発したファインケミカル材料に関し、JSR㈱が保有するグローバルインフラの活用による物流・市場開拓支援の検討</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		98,466		200,462		101,995	
2 受取手形	※2	447,045		467,007		19,962	
3 売掛金		1,005,426		580,686		△424,740	
4 製品		12,034		10,733		△1,300	
5 原材料		179,510		260,773		81,263	
6 仕掛品		135,608		131,544		△4,063	
7 貯蔵品		82,892		96,742		13,849	
8 前払費用		11,607		12,074		467	
9 繰延税金資産		34,807		24,117		△10,689	
10 その他		13,267		48,848		35,580	
貸倒引当金		△4,720		△2,556		2,164	
流動資産合計		2,015,946	54.0	1,830,435	46.0	△185,510	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	682,246		932,198		249,951	
減価償却累計額		△246,278	435,968	△277,849	654,348	△31,571	218,379
(2) 構築物		29,321		118,145		88,824	
減価償却累計額		△21,257	8,063	△24,443	93,701	△3,186	85,638
(3) 機械装置		419,765		393,608		△26,157	
減価償却累計額		△251,663	168,102	△263,430	130,178	△11,766	△37,924
(4) 車両運搬具		4,994		4,994		—	
減価償却累計額		△3,763	1,231	△4,141	853	△377	△377
(5) 工具器具備品		645,931		747,823		101,892	
減価償却累計額		△306,293	339,637	△392,150	355,672	△85,857	16,035
(6) 土地	※1		608,641		608,641		—
(7) 建設仮勘定			400		191,979		191,579
有形固定資産合計		1,562,044	41.8	2,035,375	51.2	473,330	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		21,871		15,121		△6,750	
(2) その他		2,049		3,937		1,887	
無形固定資産合計		23,921	0.7	19,058	0.5	△4,862	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		44,707		34,633		△10,073	
(2) 関係会社株式		49,511		49,511		—	
(3) 従業員長期貸付金		820		545		△275	
(4) 破産更生債権等		6,331		5,329		△1,002	
(5) 長期前払費用		1,041		351		△690	
(6) 繰延税金資産		33,097		4,589		△28,508	
(7) その他		2,799		3,201		402	
貸倒引当金		△6,331		△5,329		1,002	
投資その他の資産合計		131,977	3.5	92,832	2.3	△39,144	
固定資産合計		1,717,943	46.0	2,147,266	54.0	429,322	
資産合計		3,733,889	100.0	3,977,702	100.0	243,812	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		95,107		57,297		△37,810	
2 短期借入金	※1, 3	740,000		880,000		140,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	95,982		129,544		33,562	
4 未払金		120,654		218,518		97,863	
5 未払費用		34,133		34,788		655	
6 未払法人税等		211,421		2,893		△208,527	
7 前受金		6,822		5,461		△1,360	
8 預り金		29,854		25,879		△3,974	
9 賞与引当金		34,965		29,990		△4,974	
10 その他		—		93		93	
流動負債合計		1,368,941	36.7	1,384,466	34.8	15,525	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	186,455		276,911		90,456	
固定負債合計		186,455	5.0	276,911	7.0	90,456	
負債合計		1,555,396	41.7	1,661,377	41.8	105,981	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		706,682	18.9	741,682	18.6	35,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		607,682		642,682		35,000	
資本剰余金合計		607,682	16.3	642,682	16.1	35,000	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,194		5,194		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		855,899		932,336		76,436	
利益剰余金合計		861,093	23.0	937,530	23.6	76,436	
4 自己株式		△970	△0.0	△972	△0.0	△1	
株主資本合計		2,174,488	58.2	2,320,923	58.3	146,435	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		4,005	0.1	△4,598	△0.1	△8,604	
評価・換算差額等合計		4,005	0.1	△4,598	△0.1	△8,604	
純資産合計		2,178,493	58.3	2,316,324	58.2	137,830	
負債純資産合計		3,733,889	100.0	3,977,702	100.0	243,812	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			3,594,663	100.0		3,184,943	100.0		△409,720
II 売上原価									
1 期首製品たな卸高		16,224			12,034			△4,190	
2 当期製品製造原価		1,864,286			1,740,732			△123,553	
合計		1,880,511			1,752,767			△127,744	
3 期末製品たな卸高		12,034	1,868,477	52.0	10,733	1,742,033	54.7	△1,300	△126,444
売上総利益			1,726,186	48.0		1,442,910	45.3		△283,276
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		1,033,057	28.7		1,092,581	34.3		59,523
営業利益			693,128	19.3		350,328	11.0		△342,800
IV 営業外収益									
1 受取利息		84			344			259	
2 受取配当金		68			73			4	
3 受取家賃		600			600			—	
4 共済契約解約返戻金		3,200			—			△3,200	
5 貸倒引当金戻入益		—			3,403			3,403	
6 その他		1,525	5,478	0.2	1,274	5,695	0.2	△250	217
V 営業外費用									
1 支払利息		18,167			16,962			△1,205	
2 固定資産除却損		—			11,691			11,691	
3 為替差損		50,731			29,388			△21,342	
4 その他		12,733	81,632	2.3	3,486	61,528	2.0	△9,247	△20,104
経常利益			616,974	17.2		294,495	9.2		△322,478
税引前当期純利益			616,974	17.2		294,495	9.2		△322,478
法人税、住民税 及び事業税		271,010			121,717			△149,292	
法人税等調整額		△9,499	261,510	7.3	41,870	163,588	5.1	51,370	△97,921
当期純利益			355,464	9.9		130,907	4.1		△224,556

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日残高(千円)	386,658	287,658	5,194	261	500,173	—	1,179,946
事業年度中の変動額							
新株の発行	320,024	320,024	—	—	—	—	640,048
特別償却準備金取崩額	—	—	—	△261	261	—	—
当期純利益	—	—	—	—	355,464	—	355,464
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△970	△970
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	320,024	320,024	—	△261	355,725	△970	994,541
平成20年1月31日残高(千円)	706,682	607,682	5,194	—	855,899	△970	2,174,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年1月31日残高(千円)	5,187		1,185,134
事業年度中の変動額			
新株の発行	—		640,048
特別償却準備金取崩額	—		—
当期純利益	—		355,464
自己株式の取得	—		△970
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△1,182		△1,182
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,182		993,359
平成20年1月31日残高(千円)	4,005		2,178,493

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成20年1月31日残高(千円)	706,682	607,682	5,194	855,899	△970	2,174,488
事業年度中の変動額						
新株の発行	35,000	35,000	—	—	—	70,000
剰余金の配当	—	—	—	△54,470	—	△54,470
当期純利益	—	—	—	130,907	—	130,907
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	35,000	35,000	—	76,436	△1	146,435
平成21年1月31日残高(千円)	741,682	642,682	5,194	932,336	△972	2,320,923

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年1月31日残高(千円)	4,005	2,178,493
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	70,000
剰余金の配当	—	△54,470
当期純利益	—	130,907
自己株式の取得	—	△1
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△8,604	△8,604
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,604	137,830
平成21年1月31日残高(千円)	△4,598	2,316,324

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械装置 4～12年 車両運搬具 6～7年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械装置 5～13年 車両運搬具 6～7年 工具器具備品 2～15年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時全額費用処理しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(損益計算書) 1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前事業年度350千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。 2 前事業年度まで区分掲記していた「固定資産除却損」(当事業年度1,884千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」(前事業年度912千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。 2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度1,884千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">433,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">299,581 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,400千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,156 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,624 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,780千円</td> </tr> </table>	建物	433,818千円	土地	299,581 〃	合計	733,400千円	短期借入金	490,000千円	一年内返済予定長期借入金	72,156 〃	長期借入金	144,624 〃	合計	706,780千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">409,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">299,581 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,706千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">307,694 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,554千円</td> </tr> </table>	建物	409,124千円	土地	299,581 〃	合計	708,706千円	短期借入金	141,860千円	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	307,694 〃	合計	449,554千円
建物	433,818千円																										
土地	299,581 〃																										
合計	733,400千円																										
短期借入金	490,000千円																										
一年内返済予定長期借入金	72,156 〃																										
長期借入金	144,624 〃																										
合計	706,780千円																										
建物	409,124千円																										
土地	299,581 〃																										
合計	708,706千円																										
短期借入金	141,860千円																										
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	307,694 〃																										
合計	449,554千円																										
<p>※2 _____</p>	<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,143千円</td> </tr> </table>	受取手形	75,143千円																								
受取手形	75,143千円																										
<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">740,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,150,000千円	貸出実行残高	740,000 〃	差引額	410,000千円	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">880,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,300,000千円	貸出実行残高	880,000 〃	差引額	420,000千円														
当座貸越極度額	1,150,000千円																										
貸出実行残高	740,000 〃																										
差引額	410,000千円																										
当座貸越極度額	1,300,000千円																										
貸出実行残高	880,000 〃																										
差引額	420,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																								
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃費</td> <td style="text-align: right;">70,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,553 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">174,574 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">74,073 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,538 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,838 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">114,615 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">273,978 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,091 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">64,621 〃</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">273,978千円</td> </tr> </table>	荷造運賃費	70,173千円	貸倒引当金繰入額	1,553 〃	給与手当	174,574 〃	賞与手当	74,073 〃	賞与引当金繰入額	13,538 〃	退職給付費用	5,838 〃	役員報酬	114,615 〃	研究開発費	273,978 〃	減価償却費	7,091 〃	支払手数料	64,621 〃	273,978千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃費</td> <td style="text-align: right;">78,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">236 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">189,179 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">46,163 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,612 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,370 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">397,101 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,717 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">70,736 〃</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">397,101千円</td> </tr> </table>	荷造運賃費	78,583千円	貸倒引当金繰入額	236 〃	給与手当	189,179 〃	賞与手当	46,163 〃	賞与引当金繰入額	11,612 〃	役員報酬	92,370 〃	研究開発費	397,101 〃	減価償却費	7,717 〃	支払手数料	70,736 〃	397,101千円
荷造運賃費	70,173千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,553 〃																																								
給与手当	174,574 〃																																								
賞与手当	74,073 〃																																								
賞与引当金繰入額	13,538 〃																																								
退職給付費用	5,838 〃																																								
役員報酬	114,615 〃																																								
研究開発費	273,978 〃																																								
減価償却費	7,091 〃																																								
支払手数料	64,621 〃																																								
273,978千円																																									
荷造運賃費	78,583千円																																								
貸倒引当金繰入額	236 〃																																								
給与手当	189,179 〃																																								
賞与手当	46,163 〃																																								
賞与引当金繰入額	11,612 〃																																								
役員報酬	92,370 〃																																								
研究開発費	397,101 〃																																								
減価償却費	7,717 〃																																								
支払手数料	70,736 〃																																								
397,101千円																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	—	1	—	1
計	—	1	—	1

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1	0	—	1

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)						当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得 価額 相当 額	32,886	24,071	58,498	65,190	180,646	取得 価額 相当 額	32,886	28,511	72,423	65,190	199,010
減価 償却 累計 額相 当額	15,177	11,945	10,924	33,172	71,219	減価 償却 累計 額相 当額	21,754	17,299	20,196	46,210	105,461
期末 残高 相当 額	17,708	12,126	47,573	32,017	109,426	期末 残高 相当 額	11,131	11,211	52,226	18,979	93,548
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内				35,754千円		1年以内				35,574千円
	1年超				73,671 "		1年超				57,974 "
	合計				109,426千円		合計				93,548千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額						③ 支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料				30,255千円		支払リース料				38,787千円
	減価償却費相当額				30,255 "		減価償却費相当額				38,787 "
④ 減価償却費相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,657千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,299 "</td> </tr> <tr> <td>法人事業税</td> <td style="text-align: right;">15,380 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,889 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,227千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,419 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,807千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,375 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,533 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,672 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,631千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,533 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,097千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,905千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,672千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,672 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引:繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,905千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	15,657千円	たな卸資産評価損	5,299 "	法人事業税	15,380 "	貸倒引当金	1,889 "	小計	38,227千円	評価性引当額	△3,419 "	合計	34,807千円	減価償却	394千円	投資有価証券評価損	35,375 "	貸倒引当金	2,533 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,672 "	小計	35,631千円	評価性引当額	△2,533 "	合計	33,097千円	繰延税金資産合計	67,905千円	固定負債		投資有価証券評価差額金	△2,672千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,672 "	繰延税金負債合計	-千円	差引:繰延税金資産の純額	67,905千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,453千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,655 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,023 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△595 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,537千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,419 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,117千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4,361千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,375 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,840 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,132 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,938千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△39,349 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,589千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,706千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△595千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">595 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引:繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,706千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	13,453千円	たな卸資産評価損	13,655 "	貸倒引当金	1,023 "	繰延税金負債(流動)との相殺	△595 "	小計	27,537千円	評価性引当額	△3,419 "	合計	24,117千円	固定資産除却損	4,361千円	投資有価証券評価損	35,375 "	投資有価証券評価差額金	1,840 "	貸倒引当金	2,132 "	その他	227 "	小計	43,938千円	評価性引当額	△39,349 "	合計	4,589千円	繰延税金資産合計	28,706千円	流動負債		未収還付事業税	△595千円	繰延税金資産(流動)との相殺	595 "	繰延税金負債合計	-千円	差引:繰延税金資産の純額	28,706千円
賞与引当金	15,657千円																																																																																		
たな卸資産評価損	5,299 "																																																																																		
法人事業税	15,380 "																																																																																		
貸倒引当金	1,889 "																																																																																		
小計	38,227千円																																																																																		
評価性引当額	△3,419 "																																																																																		
合計	34,807千円																																																																																		
減価償却	394千円																																																																																		
投資有価証券評価損	35,375 "																																																																																		
貸倒引当金	2,533 "																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,672 "																																																																																		
小計	35,631千円																																																																																		
評価性引当額	△2,533 "																																																																																		
合計	33,097千円																																																																																		
繰延税金資産合計	67,905千円																																																																																		
固定負債																																																																																			
投資有価証券評価差額金	△2,672千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	2,672 "																																																																																		
繰延税金負債合計	-千円																																																																																		
差引:繰延税金資産の純額	67,905千円																																																																																		
賞与引当金	13,453千円																																																																																		
たな卸資産評価損	13,655 "																																																																																		
貸倒引当金	1,023 "																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	△595 "																																																																																		
小計	27,537千円																																																																																		
評価性引当額	△3,419 "																																																																																		
合計	24,117千円																																																																																		
固定資産除却損	4,361千円																																																																																		
投資有価証券評価損	35,375 "																																																																																		
投資有価証券評価差額金	1,840 "																																																																																		
貸倒引当金	2,132 "																																																																																		
その他	227 "																																																																																		
小計	43,938千円																																																																																		
評価性引当額	△39,349 "																																																																																		
合計	4,589千円																																																																																		
繰延税金資産合計	28,706千円																																																																																		
流動負債																																																																																			
未収還付事業税	△595千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	595 "																																																																																		
繰延税金負債合計	-千円																																																																																		
差引:繰延税金資産の純額	28,706千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	住民税均等割等	0.2 "	役員賞与	1.2 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	住民税均等割等	1.3 "	評価性引当額の増減	11.9 "	その他	0.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "																																																																																		
住民税均等割等	0.2 "																																																																																		
役員賞与	1.2 "																																																																																		
その他	0.1 "																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "																																																																																		
住民税均等割等	1.3 "																																																																																		
評価性引当額の増減	11.9 "																																																																																		
その他	0.9 "																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり純資産額	319.95円	323.56円
1株当たり当期純利益	63.93円	18.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.89円	17.25円
	当社は平成19年5月10日付でA種優先株式2,200,000株を普通株式へ転換しております。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	355,464	130,907
普通株式に係る当期純利益(千円)	355,464	130,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,559,804	6,951,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,036,527	636,014
(うちA種優先株式(株))	(590,684)	(—)
(うち新株予約権(株))	(445,843)	(636,014)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）	当事業年度 （自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）
	<p>（包括的業務提携）</p> <p>当社は平成21年3月9日開催の取締役会におきまして、JSR㈱と業務提携に関する覚書を締結することを決議し、同日、覚書を締結いたしました。</p> <p>1. 業務提携の理由</p> <p>半導体市場において微細化・高集積化に対するニーズが高まる中、高分子技術、機能性材料に強みをもつJSR㈱とウルトラファインケミカル（超高純度化学薬品）に強みをもつ当社が提携することで、最先端半導体製造プロセス用の高度な材料を提供していくことを目指したものであります。</p> <p>2. 業務提携の内容</p> <p>(1) JSR㈱が開発した半導体製造工程において使用する複数のファインケミカル材料の、当社への製造委託</p> <p>(2) 製造委託の過程で必要となる製造プロセスの共同開発</p> <p>(3) 製造委託及び製造プロセス開発の過程で蓄積されるノウハウの共有</p> <p>(4) 製造委託に関連して派生する分野における、ファインケミカル材料の共同開発・共同事業の可能性に関する検討</p> <p>(5) 当社が開発したファインケミカル材料に関し、JSR㈱が保有するグローバルインフラの活用による物流・市場開拓支援の検討</p>

6 その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動（平成21年4月24日付）

氏名	新	現
さいとう たかし 齋藤 隆	代表取締役社長	取締役副社長
たけなか じゅんぺい 竹中 潤平	取締役会長	代表取締役社長